

法務省政策評価有識者会議（第73回）議事要旨

1. 日 時

令和6年6月7日（金）13:11～15:14

2. 場 所

法務省地下1階大会議室

3. 出席者

<政策評価有識者会議構成員>

朝 日 ちさと	東京都立大学都市環境学部都市政策科学科教授
石 谷 匡 希	株式会社いしたに製作所代表取締役
井 上 東	公認会計士
(座長)小 川 恵 司	弁護士
横 田 響 子	株式会社コラボ代表取締役

<法務省出席者>

法務事務次官	川 原 隆 司
大臣官房政策立案総括審議官	上 原 龍
官房参事官（予算担当）	白 鳥 智 彦
大臣官房秘書課付	寺 下 征 司
大臣官房人事課付	菅 原 健 志
大臣官房秘書課E B P Mアドバイザー	田 原 英 典
大臣官房秘書課E B P Mアドバイザー	菅 章
大臣官房司法法制部参事官	石 田 佳世子
大臣官房司法法制部補佐官（紛争解決業務認証担当）	岡 田 康 裕
大臣官房司法法制部紛争解決業務認証第二係長	阿 部 愛 子
民事局民事第二課所有者不明土地等対策推進室長	清 水 慶 徳
民事局総務課民事監査官	三 枝 稔 宗
民事局民事第二課不動産登記第四係長	前屋敷 慶
法務総合研究所総務企画部副部長	川 淵 武 彦
法務総合研究所国際連合研修協力部教官（国連アジア極東犯罪防止研修所次長）	菅 野 直 樹
法務総合研究所国際協力部副部長	野 瀬 憲 範
法務総合研究所総務企画部国際事務部門主任国際専門官	金 澤 潤

<事務局>

大臣官房秘書課政策立案・情報管理室長	小 島 まな美
大臣官房秘書課法務専門官	城 暁 仁

4. 議 題

令和6年度事後評価実施結果報告書（案）について

5. 概 要

令和6年度事後評価実施結果報告書（案）について、各委員から意見を聴取した。

なお、会議当日欠席であった猪熊委員から意見等を記載した資料の提出があったほか、会議後、横田委員から意見等を記載した資料の提出があった。資料は別添のとおり。

法務省政策評価有識者会議（第 7 3 回）

2024 年 6 月 7 日

読売新聞東京本社編集委員 猪熊律子

1 裁判外紛争手続の拡充・活性化

直近の過去記事を検索すると、事業再生 ADR に関する記事は複数あったが、それ以外や認証 ADR については記載がほとんど見られなかった。ADR ならではのメリットの周知・広報が望まれる（SNS、漫画、動画を使う等を含め）

2 相続土地国庫帰属制度の円滑な運用

- ・需要は多いと考えられる。制度の認知度を上げるのが課題
- ・11 ページの表はとても良い。全体像をつかむために、情報がわかりやすく示されている
- ・関係各機関の連携強化も課題

3 法務行政における国際協力の推進

- ・司法外交の推進は重要
- ・今後、アジア各国でも高齢化が進む中、例えば成年後見制度などの取り組みに関する国際協力も重要になると考えられる
- ・労働法制も重要。特に、外国人労働力の送り出し国・受け入れ国双方にとって信頼できる仕組みが求められている。労働法制の（違いの）研究から得られた成果が一般に何らかの形で還元されることも期待したい

国際協力について（法務総合研究所関連）

国際協力は効果検証が難しい分野ですが、実施状況や効果を定量的に公表する努力を続けることが重要です。現在、日本の財政状況は健全とは言えず、国際支援の分野が日本にとって有益であることを示すことが政策の持続性の観点から必要です。

短期的には、戦略的支援国が設定されているならば、その実施状況を具体的に公表することも考えられます。他省管轄においても国際支援の枠組みがあることから、省庁間連携を行うことで効率的な実施につながっていることを示すなども検討の余地があります。

長期的には、お示しいただいた通り、国際協力プログラムの参加者（アラムナイ）を最新状況に定期的に更新する、ネットワーク維持の機会をデジタル上で既存のツールを構築するなども考えられます。このネットワークは法務省内に閉じたものではなく、日本の財産として有効に活用する方策も検討していただきたい。